

三鷹市教育・子育て研究所
国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会
第7回 次第

日時：1月28日（火）

午後3時から5時まで

場所：三鷹ネットワーク大学

1. 国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会報告書案について
・意見交換

○配付資料

資料1：「国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会報告書案

○次回の開催日程（三鷹ネットワーク大学）

第8回 2月20日（木）午前10時から正午まで

三鷹教育・子育て研究所
国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会
(第7回議事録)

日 時 令和7年1月28日(火) 午後3時～5時
会 場 三鷹ネットワーク大学
出席者 天笠 茂(座長)、青木 睦、倉田 清子、木幡 敬史、二宮 淳、富士道 正尋
アドバイザー 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室室長 渡邊 浩人
三鷹教育・子育て研究所所長 貝ノ瀬 滋
事務局 松永 透教育長ほか三鷹市教育委員会事務局、三鷹教育・子育て研究所事務局(NPO 法人
三鷹ネットワーク大学推進機構)、PwC コンサルティング合同会社

〈議事録〉敬称略

(注) この会議録は抄録であり、すべての発言が記載されているものではありません。

議事録(敬称略)

0. 新アドバイザーからのご挨拶

- 渡邊アドバイザー：三鷹市はかねてより小・中連携の取組や地域連携の取組の観点で、非常に抜きん出ている地域であり、かつて坂田事務次官とともに三鷹市の学校へ視察を行った。長年それらの教育をつないでいき、今回の義務教育学校設立という新たな仕組みの検討に至ったと理解している。アドバイザーという役割を仰せつかっているものの、先進地である三鷹市の検討の状況を勉強させていただき、全体の取組にも活かしていきたい。

1. 国立天文台周辺まちづくりにおける義務教育学校に関する研究会報告書(素案)について 事務局より説明(三鷹市教育委員会より・資料1)

意見交換

- 天笠座長：報告書(素案)についての意見交換に入る。意見交換は、全体を通してのコメントを募集した後に、各パートの詳細に関するコメントを頂戴する形で進める。議論に先立ち、総論として本報告書のタイトルについてコメントしたい。現在のタイトルからは、何に関する報告書なのかが十分に伝わらないことから、報告書内容が伝わる具体的な文言をタイトルに盛り込むのはいかがか。文言については、これまでの研究会にて

挙げられたキーワードや本日の研究会で挙げられた意見を基に検討いただくことも一案である。

全体を通してのコメント

- 富士道研究員：報告書の全体としては、分かりやすく、骨組みが固まっている印象を受けた。一方で、修正箇所について3点コメントする。まず、第1に、三鷹市において義務教育学校を設立することの意義である。第1章にて、義務教育学校の設立背景等が記載されている箇所がいくつか見られるが、なぜ三鷹市にて義務教育学校を設立する必要があるのかが明示されていない。確かに後段にも該当する箇所があるように見受けたが、表現が不明瞭であることから、義務教育学校を導入することにより、三鷹市における学びの質的充実を図ることを目指すといった明確な文言に修正すると良い。また、読み手の立場を意識して、後段に記載されている三鷹市における設立意義に係る内容を第1章に移動させ、構成を見直す点も検討いただきたい。第2に、学区に関する記述の必要性についてである。自分の子どもも通わせたいと感じる保護者が一定数いると同時に、自分の子どもも通うことができる学校なのか、疑問に思う保護者も出ていることが推察される。新おおさわ学園における義務教育学校は、学区域が設定されているからこそ、ある程度報告書においても学区域について触れたほうが良いのではないか。第3に、使用している図表についてである。現時点のものは、文字が小さいことから、拡大する等の工夫を検討いただきたい。
 - 天笠座長：3点目の図表に関連して、報告書の内容を分かりやすいものにすべく、三鷹市のこれまでの小・中一貫教育の変遷を表す年表を追加することも一案である。20年以上積み重ねた歴史を、然るべき形（年表やイラスト等）で伝えることが肝要。
 - 倉田研究員：義務教育学校の設立について、賛成・反対いずれも様々な意見があるが、最終的には「なぜ義務教育学校を設立するのか」という問いに立ち返る。必ず住民から義務教育学校の設立目的に関する質問が挙がることから、前の段落に移動する等、構成に関する修正は検討いただきたい。また、内容についても、これまで各自治体にて設立されている義務教育学校よりも更に良いものを目指しており、三鷹市における現在の課題をも解決し得るものであると示すべき。
- 木幡研究員：報告書の初版は、義務教育学校に関する概要の後に、新おおさわ学園の方向性について言及する構成だが、違和感がある。今後の三鷹市や、新おおさわ学園の教

育方針を示したのちに、整備すべき制度について記すと良いのではないか。そのうえで、既存の制度を活用しながら、三鷹が目指す新おおさわ学園と、その波及し得る新しい学園での制度について検討を進めていくといった流れが望ましいのではないか。本報告書のメインテーマは、新おおさわ学園の今後の方向性と、三鷹における新しい教育モデルであり、義務教育学校制度の活用はあくまでサブテーマに留めるような構成で見直したい。

- 天笠座長：三鷹市におけるこれまでの取組や今後の展望について、章構成として、どのように表現していくか、検討することが肝要。例えば、これまでの意見を踏まえ、「第1 三鷹市における小・中一貫教育」と「第3 『新おおさわ学園』（仮称）の方向性」を入れ替えることも一案であるが、各パートを丸々入れ替えるだけでは文章の順序に違和感が生じることから、組み替えを行う場合でも丁寧な検討が必要。報告書の流れについては、本日の研究会での議論の中で精緻化していきたい。

「第1 三鷹市における小・中一貫教育」に関するコメント

- 天笠座長：先ほどの研究員からのコメントを踏まえると、本章の流れをどうするのか、見直しが必要である。「現時点での成果は〇〇であるため、おおさわ学園が必要である」という流れとするのか、「これまで成果や課題がある中で、それぞれ乗り越えていく過程の中でおおさわ学園の存在があり、今後もおおさわ学園の存在が三鷹市全体の小・中一貫教育のバージョンアップにつながる」という流れとするのか、改めてご検討いただきたい。三鷹市におけるおおさわ学園の位置づけが見えるようになると良い。また、他自治体に対して言えば、今回の新おおさわ学園の存在が、次の時代を拓く小・中一貫教育におけるパイロット的な学園となる可能性もある。このように、これまでと今後の位置づけを整理するのが良いのではないか。研究員から見て、三鷹市における小・中一貫の歩みについては気づいた点はあるか。
- 二宮研究員：三鷹市が長年やっていたコミュニティ・スクールについて、よくまとまっている。まず、地域の根強い関係が特徴的であり、切り捨てずに進めていくことが大事。2点目は、様々な施設配置がある中で、それぞれの自治体が、それぞれの施設形態にかかる事例を持ち寄ることで、お互いの刺激になると良い。また、新おおさわ学園を保護者・子ども自身が選択可能な形とするのか否かは重要な論点。

- 天笠座長：P.5「(2)取組による主な成果（P.5）」について、三鷹市の持ち味、成果を評価しきれているかについても今後引き続き検討する必要がある。
- 貝ノ瀬所長：第1章に関わらず、三鷹市はこれまでは学年区分をあまり意識しておらず、あくまで学年区分は便宜上のものであった印象。小・中一貫教育校をスタートする際に混乱が多く、区切りどころではなかったことが背景として挙げられる。特に、これまでは、6-3制の区切りを便宜的に採用し、カリキュラムを作成していたが、子どもの実態に即しているのか。また、カリキュラムもさることながら、ガバナンス（学校統治）の問題が残っており、義務教育学校として9年間の一貫教育を進める上で、これらの課題を克服する必要がある。その他にも三鷹市には、学力調査の結果や、教育指導の熱量等、複数の課題が残っている。本報告書を通じて、課題を明らかにし、より良い新おおさわ学園、ひいては三鷹の教育に向けて検討すると良いのではないか。
- 天笠座長：P.5「(2)取組による主な成果」の章立てにて、成果に留まらずに課題を盛り込むと良い。また、第3節「三鷹市の目指す教育」についても、過去20年以上の取組と成果、課題を明確にし、さらに今後の目標を示す必要がある。時間の流れを意識し、なぜ再度「三鷹市の目指す教育」が出てくるのかを説明することが重要。加えて、地域連携の具体例として天文台を挙げ、今どのように課題と向き合い、天文台という文脈を通じて解決を試みようとしているのか、記載することが望ましい。特に、残された課題や取組の成果と課題を明確に記述し、それを乗り越えるため方法について第2章以降の内容に繋げることが重要である。

（第2章 義務教育学校の概要に関するコメント）

- 天笠座長：第2章についてコメントがある方はご共有いただきたい。初版の内容を拝見したところ、本章記載の内容については、縮小しても良い可能性があるが、他研究員の意見も賜りたい。
- 貝ノ瀬所長：記載する分には良いが、今後導入する義務教育学校の仕組みとこれまでの教育の違いが不明瞭である。義務教育学校のメリットが伝わる内容に修正いただきたい。学年区分や、9年間の小・中一貫教育の仕組みがガバナンスの面でも存在していることが重要であるが、現時点版では不足している印象である。

- 天笠座長：概要説明は、参考資料に移動するでも良い。これまでの議論を踏まえ、ストーリー展開を分断しないことが最優先。報告書の展開に関連するポイントのみ本紙に残し、他は参考資料にするといい建付けでも良い。いずれにせよ、本章記載の情報の中でも、どの点が重要になるのか、浮かび上がらせると良い。
- 木幡研究員：三鷹市のコミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育は今後も揺るがないものである。義務教育の向上を目指し、おおさわ学園の小・中3つの学校を一つに統合することが重要であると認識しており、その中で経営改革と制度化が肝要。子どもたちの成長段階に合わせて二つの節目を設けることが教育上重要であり、地域の子どもたちの学びの関わり方や探究の方向性も、深さも変容していく。節目ごとに地域の人々と関わり、成果を発表し、褒めてもらうことで地域との繋がりを強化することが大切なのではないか。こうした点を意識し、報告書に書き起こせると良い。
- 貝ノ瀬所長：中学校の先生は教科教育を通して子どもたちを育てる意識が強く、小学校の先生は全人教育を重視する傾向がある。そのため、6年間の小学校教育と3年間の中学校教育のプライドがぶつかることがある。これまでの課題や不満を踏まえ、9年制の学校としての意識改革が必要である。教科教育を通して子どもを育てるという考え方から脱却し、小学校でも教科の系統性を重視した新しい教育発想を取り入れることが求められることから、意識改革に係る内容も報告書に盛り込めると良い。
- 天笠座長：第2章を参考資料とすることも一案と述べたが、本章の中には、研究会としての立場や主張も含まれている。特に、小・中一貫教育についての評価や意見表明が記載されており、P.14付近では、小・中一貫教育の展開や限界についての指摘があり、義務教育がそれを超えようとする意図が示されている。参考資料とすべき内容と、本紙に記載すべき内容が混在している点が課題であり、義務教育学校の取組として、さらに一段上を目指す内容が14ページから15ページに含まれていることから、該当箇所を再考いただきたい。
- 貝ノ瀬所長：以前の研究会にて、ものによってはギャップがあった方が子どものためになるという意見が挙がった。言い換えれば、そのギャップを超えられなければ、社会に出た際に更に大きなギャップや壁に直面することになる。生活上のギャップはたくましく育つために一定程度必要だが、学習上のギャップはできるだけなくせると良い。中1ギャップが課題であるならば、それを底上げする必要がある。

- 富士道研究員：本章では「中1ギャップ」のキーワードが頻出しており、義務教育学校そのものが「中1ギャップ」の解消のみを目的としていると誤解される可能性がある。P.15 ページには他者との関わりや幅広い年齢の子供たちの交流、個別最適な学びの観点などのメリットも記載されていることから、誤解のないような書きぶりに修正いただきたい。あくまでも、最終的な目標は教育の質的充実であり、「中1ギャップ」に関する記述のバランスを取る必要がある。また、P.9の25行目にて「中1ギャップ」の文言が初めて報告書上に出てくるが、詳細の説明がなく、P.12にて説明されている構成である。整合性を取るために、「中1ギャップ」に関する説明書きの位置なども併せて再考いただきたい。
- 天笠座長：「個別最適な学び」と「協働的な学び」の脈絡は、システムとしての検討に関わっていたと認識している。初期段階では4-3-2制がアピールされたが、10年、20年経つと4年生と3年生の間にギャップが生じることが指摘されている。結局どの学年区分を置いたとしても、学校が硬直化してしまっており、同様の問題に直面しているのが現状である。学年を超える発想が必要とされる中、9年間を見通したスムーズな進行が必要となる。また、小学校と中学校の課題を解消するために、初期段階だけでなく、その後の過程・取組を丁寧に見直す必要がある。このあたりの学年区分に関する記述の仕方を工夫し、改善点を明確にしていきたい。
- 倉田研究員：保護者の目線で意見を述べると、学力を問わず中高一貫校に行かせたい保護者も存在する。9年間の学びと中高一貫校との整合性を担保しないと、新おおさわ学園の小学校に入学させることを取りやめる保護者も出てくる可能性がある。中高一貫校を受けたい人にも対応している学校であることを説明する必要がある。2点目に、P.11について、児童・生徒あたりの先生の数の水準は変わらないと認識しているため、子どもたちに目が届くことを十分にアピールする必要がある。義務教育学校が大きくなると、児童・生徒数が増え、規模が大きくなったと見えてしまい、子どもに目が届かないと捉えられてしまうことがあるため、注意いただきたい。3点目に、これまで他の研究員からも挙げられていたように、「中1ギャップ」に係る成果だけでなく、他の成果も記載する必要がある。P.13の中学校の生徒指導上の問題が、義務教育学校になったことにより小学生にまで影響を及ぼすのではないかという点について、悪い影響を与えること

はないと具体的に示すことが重要。4 点目に、P.15 では、多様な人たちと関わることが大事だと強調すると良い。小規模の方が良いと考える地域の方たちに対して、大規模にすることの利点を丁寧に説明する必要がある。

(第 3 章「新おおさわ学園」(仮称)の方向性に関するコメント)

- 天笠座長：おおさわ学園の在り方についてご意見をいただきたい。あるいは、盛り込んでほしい箇所、言及してほしい内容があればコメントいただきたい。
- 貝ノ瀬所長：三鷹の目指す教育は、「人間力」と「社会力」を基盤とした小・中一貫教育のコンセプトに基づいている。これは非認知能力を重要視し、勉強だけでなく人間力を育てることを目指しており、教育ビジョンもそれに応じて変わっていく必要があると認識している。探究学習を一つの教科として大事に育て上げ、相当な時間を配分していくことが必要である。おおさわをモデル校として実現を目指し、他の学園がその成果を活用する展開となることが望ましい。
- 富士道研究員：P.17 の冒頭には「具体的な方向性について提言する」と記載されているが、具体性が不足している。例えば、教育課程の特例の適用について具体的な説明がなく、P.18 の環境整備についても具体的な内容が不明確である。他自治体での具体的な例やモデル例等を示すことで、提言の具体性を高める必要がある。
 - 天笠座長：中教審の諮問が出たが、それを超えるくらいの書きぶりを目指すのが良いのではないか。新学習指導要領の動向を伺うのではなく、三鷹市にて、新たなキーワードを生み出せると良い。
 - 貝ノ瀬所長：学習指導の検討が進んでいるが、新しい個別指導が実現するのは 5 年先になる。三鷹市が先んじて検討を進めることができれば、中教審の内容を超えるような取り組みも出てくる可能性がある。
 - 天笠座長：現在の学習指導要領の改訂スケジュールは約 2 年間で、令和 7 年、令和 8 年に実施される予定。2 年後には、次の学習指導要領が適用されることになるが、三鷹は来年には方針を示さなければならないため、さらに進んだ内容が必要である。今後のスケジュールを考慮しながら、報告書を修正いただきたい。
 - 貝ノ瀬所長：天文台の視察や、天文台そのものに関する記述を増やすのも良い。
- 倉田研究員：P.17 第 1 節「新おおさわ学園が目指す教育」にて、「義務教育 9 年間で子どもたちを育む教育の徹底」とあるが、小・中一貫教育校から義務教育学校にすると

どのように良くなるのか、具体的に説明を記載いただきたい。2点目として、P.20の12行目に支援学級の教育支援について記載されているが、これは非常に重要なポイントである。新規の子どもたちにとってプラスなものであると考えるため、一つの項目として目立つように記載しても良いのではないか。三鷹市でも特別支援が必要な子どもが多く、詳細について報告できると良い。3点目として、P.22にて記載している学校運営の部分については、学校が中心ではなく、地域全体が融合することが重要。学校だけでなく、子どもたちが地域と繋がり、コミュニティをつくっていくことが肝要であることから、図書館や地域交流機能を作ることも含め、地域づくりの一環として説明する必要があるのではないか。学校ばかりが強調されるのではなく、地域全体のメリットを記載するようご検討いただきたい。

- 二宮研究員：P.22の学校組織の話について、品川区の事例なども含めていただいております、ありがたく思う。教員が小・中学校の教育を協働して9年間の義務教育の質の向上を目指して組織的に動くことは大変特徴的であり、教育の動きと子どもの動きが相似形になると良い。学年段階の区切りを柔軟に組み合わせ、教育組織とタイアップすることが重要。品川区でも放課後学習の時間にて、異学年で学ぶ機会をつくったことがあった。組織面で柔軟に対応することで、子どもの学習が大きく進むための次なるステップになると考える。

- 天笠座長：義務教育の質の向上がキーワードとなるのではないか。9年間を通した学びの方が質の向上が図ることが可能という意である。現状の中学校3年生の授業レベルよりも、義務教育学校の9年生の授業レベルが確保されていると良い。モデル校やパイロット校の成果を三鷹市の各学園・学校に取り入れることが期待されていることに加え、三鷹の教育が他自治体・地域の教育をリードする位置付けになることも考えられ、それを見据えて報告書の内容を加筆修正いただけると良い。

- 貝ノ瀬所長：保護者の中には受験や高校進学について懸念される方も一定数存在しているため、学力向上についても十分にPRすることが重要。渋谷区の探究学習の取組の例を参考に、新おおさわ学園にて実施を検討していることが、子どもの学力向上にも繋がることを強調する必要がある。探究学習が子どもの学力向上に繋がることを明確に打ち出すことで、保護者の方にも安心感を与えることができる。渋谷区では、1日の授業時間のうち午後の授業時間の全てを用いて探究を

実施。皆が取り組み始めてみたところ、徐々に活性化し始め、教科学習へのモチベーションも変わった様子であった。はやりで実施するのではなく、真の学力向上につながるように設計し進める必要がある。

- 天笠座長：今後は、新おおさわ学園にて実施予定の独自教科－三鷹探究科（仮称）－をいかに形作るかが議論の対象となる。保護者や地域の方と一緒に探究科を生み出していくことが重要。報告書の書きぶりをどのように修正するのか、研究会のこれまでのコメントを基に再度検討いただきたい。

（第４章 他の学園への成果の波及に関するコメント）

- 天笠座長：他の学園への成果の波及と「おわりに」の部分についてご意見をいただきたい。あるいは、全体的な部分でご意見があれば頂戴したい。
- 二宮研究員：独自教科－三鷹探究科（仮称）－を実施する場合、１年生から９年生までのプログラムを作成し、地域の素材や文化を取り入れながら９年間の一貫教育を行うと認識している。このプログラムにより、探究的な力を身につけることができ、各教科にも生かすことが可能であると伝えられると良い。
 - 天笠座長：昨年、広島県府中市で小中一貫全国サミットが開催され、ことば探究科が注目された。府中市ではどの学園でもことば探究科を教育課程とし、市教育委員会のカリキュラムポリシーとして位置づけ、実施している。おおさわ学園でも探究科の位置づけを検討できると良い。
 - 木幡研究員：探究科では科学的思考を深めることが重要であり、実社会に役立つ知識を探究によって深めることが求められる。科学的思考法を身につけることで、「人間力」・「社会力」を深めることが可能。探究科を通じて科学的知識や思考力を育て、社会に貢献できるスキルを身につけることが大切なのではないか。
 - 富士道研究員：未来志向の先進的モデルとして、新おおさわ学園が中心となり、三鷹全体を引っ張っていくことを示す文言を報告書に入れても良いのではないか。三鷹の教育のフラッグシップとして位置づけることが重要。
- 天笠座長：「第４ 他の学園への成果の波及」というタイトルについて、三鷹市内の学園に留まらず、全国に向けての発信として位置づける方が良いのではないか。三鷹市の取組を全国に広め、国への提言を含めた情報発信を行うことが重要であり、おおさわ学

園の歴史的 position 付けを明確にし、全国の中での立ち位置を示すことが求められるのではないか。

- 本幡研究員：本構想は、元々防災の拠点としての強化がきっかけであったと認識していることから、地域の中で命を守るための拠点としての役割を強調するように工夫頂きたい。
- 天笠座長：これまでもメンテナンスという文言を用いて、今回の議論の位置づけを述べてきた。小・中一貫教育の取組も四半世紀続いており、これまでの成果と課題を振り返り、発展的に進めるためのメンテナンスを実施する必要がある。他の自治体へのメッセージとして、定期的なチェックとリニューアルを組み込みながら進めることが重要であることを伝えたい。本日の研究会での意見を踏まえて、報告書をバージョンアップいただきたい。
- 渡邊アドバイザー：まず、土地利用基本構想においてまだ反対意見もあるとのことだが、義務教育学校のメリットをしっかりと説明しながら地域の方々と協議して具体化を図っていく必要がある点である。基本構想が出ているが、具体化の程度については様々な考えがあり、最終的な具体化は校長等の学校関係者が地域の関係者と密にコミュニケーションを図りながら進めていく必要がある。2 点目に、秋田県の小・中一貫義務教育学校を訪れた際、初年度から明確なビジョンと準備がされていたことに驚いた。そこでは、次期校長が率先して議論を進めていたとのことである。つまり、移行期のあり方が重要であり、三鷹らしく地域の方々と協力しながら進めていただきたい。本構想のドラフトや原案の位置づけを明確にし、地域住民の方々の意見を取り入れながら進めることが肝要。